正しい感染症予防を身につけよう

～感染対策をしながら出来る取り組み～

◆キーワード

1 感染症予防

2 業務改善

3

大阪府・堺市

しゃかいいりょうほうじん　せいちょうかい
社会医療法人　生長会　　ベルアモールハウス

ふ り が な　　かいごふくししまえだ　しげき
職種・発表者：介護福祉士　前田　茂紀　　共同研究者：

理念：地域と家族様と共に支えるケアを実施します。 パートナーの尊厳を守ります。	2ユニット18名の事業所、設立は平成13年5月

（取り組んだ課題・はじめに）

2019 年にベルアモールハウスではインフルエンザ、風邪が流行した。

また、新型コロナウイルス等の感染症に対しての正しい知識や対策を持ち、利用者、職員共に健康で過して行く事が出来るようにと、今回ベルアモールハウスで「正しい感染症予防」の取り組みを行なうこととなった。

（倫理的配慮）

今回の発表にあたり、施設内倫理委員会の了承を得た。

（具体的な取り組み）

正しい感染予防の取り組みを行う為に

①看護師による全職員に正しい手洗い、うがい、感染症、感染症対策の勉強会を実施。

②利用者に外出後（散歩後）、毎食前の手洗いの実施。手洗いが出来ない利用者には手指消毒を実施。

③時間を決めて居室やフロアの換気を行う。

④職員と利用者が手の触れる場所の消毒の徹底。

⑤コロナウイルス対策として面会、外出、行事の制限と新たな取り組みの検討、実施。

（活動の成果と評価）

全職員、利用者共に風邪症状がみられる方や、感染症等診断を受けた方は0名で目標達成率100％となった。

勉強会を実施したことで職員の感染症に対する意識が向上した。居室の換気は窓を閉めてしまう利用者がいたが、再対策にて利用者の目線の位置に「換気をしよう」のマークを貼ったことにより、窓を閉める回数が軽減した。職員が換気を行う時間が統一できなかったが、常時換気へ変更し対応した。感染症対策の勉強会を実施し、手洗いや消毒の大切さを理解したことで、日常の業務として手洗い、消毒が定着するのも早かった。

面会方法はガラス越しではあるが、直接顔を見て話せる環境をつくった。ガラス越し面会では時間に制限があり、家族との関わる時間が減少したため、家族へ毎月利用者の施設内での様子を写真に収め、手紙として送付した。他にも、利用者が作った物や手書きの手紙も渡した事で家族からは「まだこんなに字が書けるんや」「こんなことしてるんやね」と喜んで頂けた。

外出は施設敷地内だけとし、1Fに併設されているデイケア利用者との接触を避けるため、デイケアに利用者がいない時間のみ施設内の散歩を可能とし、デイケア稼働時には屋外のみの散歩を徹底した。行事は施設外での活動は全て中止とし、施設内に至っても密を避けるため大勢が集まる活動は中止した。

外に出る活動が減少し季節感を味わう機会が減った為、2021 度より毎月季節感を感じてもらえるように、その月の旬の物を使った季節の料理やおやつ作りを行った。利用者からは「旬の物は美味しいな、今日の料理いつもと違うな」と新鮮味と、季節感を感じて頂けた。

（今後の課題・考察・まとめ）

2020 年から新型コロナウイルスが世界中で流行しており、今もなお猛威を振るっている。そのため、全職員の感染症予防の意識を高める必要があった。新型コロナウイルス以外にも感染症はたくさんあり、季節によってもまた違ったウイルスが広がる可能性がある。

今回の取り組みをこれからも継続していき、多種多様の感染症への知識を付け、予防策を考え、実行していかなければならないと考えている。

今後の課題として、新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴い、面会、外出、行事の制限の緩和が行なわれる事を予想し、緩和後の計画も立てておく必要があると考えている。

利用者、家族の笑顔の為に、これからもウイルスや菌に負けないよう最善を模索し、新たな取り組みを検討、実施していきたい。

（参考・文献など）

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告

株式会社スイ

〒830-0003
福岡県久留米市東櫛原町506-1
TEL：0942-27-9569

線状降水帯時における垂直避難実践

◆キーワード
1 非常災害時の防災マニュアル
2 線状降水帯
3 避難判断水位

（副題）令和２年７月さくら苑弐番館で実践された線状降水帯時における対応と今後の課題

（福岡県・久留米市）

ふりがな
種別・施設名　グループホーム　さくら苑（えん）

ふりがな
職種・発表者：介護福祉士（かいごふくしし）・利岡亮策（としおかりょうさく）　　共同研究者：管理者（かんりしゃ）・江頭亜希子（えがしらあきこ）

（今回の発表の施設またはサービスの概況記入欄） グループホーム　さくら苑　弐番館	（事業所に関する情報記入欄）２ユニット１８名の事業所、設立は２０１６年　２階建て

（取り組んだ課題・はじめに）
さくら苑弐番館は、福岡県久留米市の洪水浸水想定区域（洪水ハザードマップ）に入っており、本事例は、当事業所が線状降水帯にみまわれた令和２年７月６日～７日、7月１０日の３日間、１階入居者様９名を２階に垂直避難した際の対応と今後の課題を取りあげたものである。

（倫理的配慮）
本発表において、会社上席者に承諾を得た上で、入居者様及びご家族様、職員に個人を特定されない旨を説明、協力を依頼し同意を得た。

（具体的な取り組み）
令和２年７月６日より久留米市に線状降水帯が発生した。さくら苑では独自の非常災害時の防災マニュアルに基づき、テレビ等での気象情報、久留米市が発信している久留米市防災メールや緊急速報メール（洪水予報）、河川情報アラームメールなどの情報により避難を開始することにしている。
７月６日～７日、7月１０日の３日間、当事業所１階入居者様９名を上司指示の下、２階に垂直避難誘導を実施した。
また、３日間日中から夜間まで２階フロアで過ごしていただき、就寝時は職員見守りのもと、１階入居者様８名（１名簡易ベッド使用）が空きスペースにてマットレスを床に敷き臥床していただくよう対応した。

（活動の成果と評価）
災害発生時、上司が出勤中であったため、前述の情報を正確に捉えられ、適切な避難誘導がなされた。また、管理者やケアマネが急遽出勤や残業をするなどの対応をしたことにより、人員確保ができ、怪我人等出すことなく安全に避難誘導や避難先での生活を送れた。
しかしながら、令和２年 7 月１１日の明け方に避難判断水位を下回り 1 階に戻れる状況になったが、当時出勤中のスタッフで１階に戻る判断が出来ず、夜勤入りの１階管理者が出勤するまで２階に避難したままになっていた。

（今後の課題・考察・まとめ）
前述を踏まえ、先ず、全職員が避難の判断、解除の判断が出来るようになるために、避難や解除基準を周知させる研修が不可欠であると考えられる。
次に、緊急事態の際、どのようにして人員を確保するのかが災害を乗り切るための重要な要因になるということを痛感した。したがって、非常時に如何にして人員確保をするのかが今後の課題になってくるといえるであろう。
また、避難時夜勤入りを経験した立場から、介護度の高い入居者様の夜間帯のオムツ、パット交換に苦心した。故に、ご本人様及びご家族様に説明、協力の依頼と同意を得ることを前提に、緊急事態においては、入居者様の介護度や状態を鑑みて、２階入居者様の居室を使わせていただく等の対応を検討していく必要があると考える。
そして、一般的にライフラインが機能しなくなるほどの災害に直面した場合、復旧されるまで最低３日間掛かると論じられている。故に、その期間をしのぐ為に必要な備蓄量の検討も不可欠であるといえるであろう。
最後に、コロナ禍の現在、避難場所において入居者様たちのパーソナルスペースの確保も考慮しなければならない重大な事案であると考察する。

（参考・文献など）
さくら苑　非常災害時の防災マニュアル
線状降水帯　－公益社団法人　日本気象学会（PDF）
福岡県防災ハンドブック２．災害に備えた備蓄(PDF)
今、備えたい！新型コロナ×災害避難－福岡県庁 HP

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告
有限会社　大宝自動車
〒834-0111 福岡県八女郡広川町日吉684-3　TEL：0943-32-7771

（事故防止をしていこう）

室内運動でも筋力アップ

◆キーワード
1 下肢筋力の維持
2 体操
3 リスクマネジメント

（長野県・下諏訪町）

ふりがな
種別・施設名　グループホームグレイスフル下諏訪

ふりがな
職種・発表者：丸山　勇　　共同研究者：

（今回の発表の施設またはサービスの概況記入欄）1ユニット（定員9名）で、2021年6月末満床である。利用者様は全員女性で、平均年齢は92.2歳、平均要介護度は2.22、平均入居期間は3年7ヶ月となっている。在宅生活の継続をテーマに、調理や掃除などの家事を出来る限り自ら行うことを目標としている。	（事業所に関する情報記入欄）1ユニット9名の事業所、設立は2000年

（取り組んだ課題・はじめに）
日中、夜間共に自立にて歩行をされている利用者様が複数いるが、以前に比べトイレや居室に戻る際や散歩中にふらつき、左右によろける場面が見られた。日課である体操に参加はされるが椅子に座った状態で行うことが多かった。運動の参加を促すとすぐに疲れてしまうこともあり、転倒のヒヤリハットも月に5件挙がっていた。コロナ禍で外出や買い物などの参加も制限されていることもあり、全身の耐久性の低下、下肢筋力の低下が考えられた。この状況を踏まえ転倒による骨折を防止する取り組みを行った。2021年1月から7月までを活動期間とした。

（倫理的配慮）
今回の取り組みでは事前に利用者様、ご家族様に同意を得た方のみ実施をした。グループホーム大会のみ使用をしていく。

（具体的な取り組み）
①全身運動　ホーム内を毎日10周歩行する。屋外で散歩が可能な日には近所の神社、公園まで散歩する。
②セラバンドを使用し上肢、下肢の運動を実施する。
③椅子に座っての体操は軽く息が上がる程度のメニューに変更する。
④他事業所の事故事例を用いて、リスクマネジメントの勉強会（事故報告、ヒヤリハットの分析）を実施する。
⑤居室内の環境を整備（利用者様が歩く動線の整備）する。

（活動の成果と評価）
①利用者様ごとに目標回数を設定し、月合計で300周を目標とした。取組み当初は2、3周で疲れたとの声は聞かれたが、日が経つにつれ利用者様から「もう少しやりたい」との声が聞かれるようになった。天気の良い日には近所の神社、公園に散歩に行き気分転換をしながら利用者様の運動のやる気にも繋がった。
②午後のおやつ前の10分間にセラバンド体操を実施した。セラバンドの使用に慣れていなかったため、最初は職員が説明しながら行い、その後は職員の声に合わせて行うようにした。筋力の向上までとはいかないまでも、運動する速度や回数に増加が見られた。
③椅子に座っての下肢運動では、1回10分と設定し実施した。息が上がる程度の強度に見直したことで、適度の疲労があり、夜間は熟睡できるようになり不眠の解消に繋がった。
④毎月のフロア会議で他事業所の事故事例、ヒヤリハットを取り上げ、原因・対策について分析を行うことで、自事業所での対策の展開と注意喚起に繋がった。
⑤各居室担当職員が居室内の環境整備を行った。動線をイメージすることで、家具の配置も検討することが出来た。また、職員に責任感が向上し、業務中も利用者様が歩行をする動線にも目が行くようになった。

（今後の課題・考察・まとめ）
運動に抵抗が無い方は日課として実施できるが、活動自体に理解がなく、運動の実施が出来ない方もいた。そのような方にも参加いただけるよう促し方や実施方法を工夫することが課題と考える。また、実施が定着するとメニューのマンネリが考えられる。こちらも定期的に見直しを行う必要がある。活動期間を通して細かなテストが実施されておらず、データとして耐久性向上、筋力向上の裏づけができるとさらによかった。最後に、転倒によって骨折を至れば、グループホームでの生活が継続できなくなることを職員が再度認識し、その上で自分の脚でいつまでも歩き続けることの大切さを取組みを通して感じることが出来た。

（参考・文献など）
無し

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告

有限会社ケアサポート九州　福祉用具専門

事故予防

ヒヤリハットを拾う

◆キーワード
1 ハインリッヒの法則
2 30倍
3 行動の背景を知る。

（愛知県・江南市）

ふりがな
種別・施設名　グループホームジョイフル布袋（ほてい）

職種・発表者：ハウスマネージャー　猿渡（さわたり） 寛美（ひろみ）　共同研究者：大和真知子、荒谷諭加　他3名

特養、居宅、デイサービスを併設。在宅から入所までトータルサポートする地域の拠点。	1ユニット9名の事業所、設立は2002年

（取り組んだ課題・はじめに）

利用者が安心・安全な生活を過ごして頂く上で事故予防は重要な課題である。ハインリッヒの法則によると1件の重大事故の背景には29件の軽微な事故、300件のヒヤリハットが存在する。ヒヤリハットをいかに拾うことが事故予防において重要である。一月当たりのヒヤリハット件数が3件程しかなく、ヒヤリハットに対しての認識が浸透していない。ヒヤリハットを積極的に拾い、事故予防に繋げ、利用者にとって安心、安全な生活を送って頂けるようにこの課題に取り組んだ。

（倫理的配慮）

ヒヤリハットから対策を検討するときは、利用者様の行動を制限することがないように配慮を行う。また、ヒヤリハットに繋がる行動がどうして起こるのかを検証するときは、職員の視点で捉えるのではなく、利用者様の視点から捉えるようにする。拾ったヒヤリハットに対して、批判をすることがないように周知を行った。

（具体的な取り組み）

ヒヤリハットが拾えない要因を各職員に確認する。3点の要因があがった。①何がヒヤリハットかがわからない、②ヒヤリハットの書き方がわからない（どう書いていいのか迷う）。③ヒヤリハットを記録に残そうとしても他の業務をしていて忘れてしまう。3点の要因に対してそれぞれ対策を立案する。①、②に対して、具体的なヒヤリハットの事例と記入方法を示す。ヒヤリハットに正解はないこと、内容について細かく追及しないこととする。③に対して、ヒヤリハットを記録することを毎日の業務に組み込む。出勤時に1人1件ヒヤリハットを拾うことをルール化する。これまでは月に一人〇件拾うとしていたが、実際は浸透していなかった。ヒヤリハットの拾うことに重点を置いて取組みを行った。対策は2カ月実施、効果を測定することとする。

（活動の成果と評価）

対策を実施した結果、一月当たり3件から90件へと30倍に増えた。ヒヤリハットが記載されていないとお互いに声をかけ記載するようになった。毎日の申し送りの中でも「〇〇ヒヤリハットがありました」といったことが聞かれるようになった。ヒヤリハットに対する意識が高まった。ヒヤリハットの報告を受けることで、その場ヒヤリハットに対するフィードバックが行え、職員教育にも繋がった。その場でフィードバックすることで職員への理解も深まる。

毎日ヒヤリハットを拾うことで習慣化し、ヒヤリハットを拾うことが負担になることはなかった。

事故件数に関しては対策を行った期間が短いこともあり、明確に減少したとはいえない。事故件数が月に1～2件な為、ヒヤリハットにより減少したと結論付けることはできない。病院受診が必要な事故は発生していない為、事故減少に一定の効果をもたらしたのではないかと考えられる。

（今後の課題・考察・まとめ）

ヒヤリハットを拾うことは定着した。今後は拾ったヒヤリハットについて、詳細に分析していく必要がある。利用者ごとの傾向、時間帯、場所、ヒヤリハットの内容等詳細に分析していく必要がある。分析した内容を具体的な対策に結び付ける必要がある。ヒヤリハットは拾って終わりではない。ヒヤリハットを拾い、その行動に至る背景を考えることで事故予防だけでなく、利用者のことを知ることができる。今後もヒヤリハットを拾い、事故予防による安心・安全な生活を提供できように努めていきたい。

（参考・文献など）

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告

福祉機器･介護用品の販売レンタル
株式会社宮崎ヒューマンサービス
〒889-1605　宮崎市清武町加納甲1927番地1
TEL（0985）77-9578　FAX（0985）77-5058

LINE公式アカウント
＜友達募集中＞
最新情報をLINEでお届け!

新型コロナウイルスクラスターを経験して

感染予防と認知症ケアの両立

◆キーワード
1 COVID-19
2 感染予防
3 認知症ケア

兵庫県・三田市

ふりがな
種別・施設名　グループホーム　ユピテル三田（さんだ）

ふりがな
職種・発表者：介護福祉士　上本真奈美（うえもとまなみ）　　共同研究者：田辺智子　三島理恵

介護の工夫を追求しながらターミナルケアまで行っている。	平成 15 年 8 月開設 3 ユニット定員 27 名共用デイ 9 名 平成 29 年 6 月開設 定期巡回随時対応型訪問介護看護

（取り組んだ課題・はじめに）

新型コロナウイルス感染症に対する研修を重ね、対策を講じていたが令和 2 年 11 月 21 日に入居者 2 名が新型コロナ陽性。最終的に 43 名のクラスターとなりスタッフ 49 名中 14 名、入居者 27 名中 14 名、共用デイ 15 名が陽性となった。12 月 21 日保健所と今後の予防策を協議し 12 月 22 日に通常運営の許可が出る。認知症介護と新型コロナウイルスの感染予防が相容れないと感じながらも行うケアの経過と介護の工夫について報告する。

（倫理的配慮）

発表にあたり個人が特定出来ないよう配慮を行い、ご家族様に説明し了承を得ている。

（具体的な取り組み）

取り組み①食事

入居者や共用デイ利用者全員がマスクを外す場面であり、密にならないようにするため一度に一緒に食事をすることを避けている。食べる場所、座席位置、時間帯や認知症の症状によって一緒に過ごせる仲間を選び工夫をする。具体的には 58.13 平方メートルのダイニングで入居者 5 名が離れて同じ方向を向いて食事をする。4 名が自室で、共用デイ利用者 3 名は和室側(ダイニングから離れた場所)で食事をしている。以前と全く違う雰囲気の中、隣に人がいないことに不安になる入居者もいたがスタッフの声掛けや時間の経過で今は穏やかに食事ができている。

取り組み②レクリエーション

マスクを装着し続けることができない方も多く、どの入居者にも受け入れやすい歌のレクリエーションは難しい。現在は個別ケアに重点を置くようにし能力の維持に努めている。自室で過ごす方とも一緒に家事作業をしたり会話の機会を多く持つようにしている。散歩は曜日、時間、担当スタッフを決めマンツーマンで短時間実地するようにしている。

取り組み③環境整備

・消毒の強化→トイレ使用前後、共用デイ利用者が帰宅後使用した椅子等物品、ドアノブなど。また皆が使用する電話機やパソコンの横にはアルコール、ビニール袋、ペーパータオルの三つは必ず設置している。

・EV の利用制限→人と物の移動を分けるようにしている。

・換気→共用部分は可能な限り換気扇も使用し戸外との換気を行っている。居室は入居者個人の利用なので、換気も行うが、室温湿度の維持にも注意をしている。

・暖簾の使用→入居者の離設を防止するため扉を隠したり浴室の目印として使用していたが、複数の人が触れる可能性があり廃止した。

取り組み④入居者/スタッフの体調不良時の対応

入居者の体調不良を感じたら発熱がなくとも自室で隔離。関わるスタッフを限定し防護服の着脱ルール、それらを破棄するゴミ箱まで取り決めた場所(ゾーニング)で行う。感染の疑いが消えるまで同じ対応を継続。スタッフ自身や家族に体調不良の者がいる場合には出勤前に管理者に報告し、出勤を見合わせる事もある。

（活動の成果と評価）

今までとは違う生活様式で認知症ケアに取り組むことは難しいと感じながら日頃からの予防と体調不良者がいた場合の対応を繰り返し行うことで、いざというときの訓練にもなっている。

（今後の課題・考察・まとめ）

クラスター収束後半年以上経過した後に入職したスタッフやクラスター期間に GH を離れていたスタッフそしてクラスターを体験したスタッフとでは緊張感が違うと感じる。また、緊急事態宣言から蔓延防止措置に変わると、すぐに意識が薄れるスタッフや家族もいる。感染予防の意識を持つことが難しい認知症入居者様の穏やかな生活を守り続け維持するために、今後も関係各所と連絡を密に取り合い感染予防の意識を持ちスタッフ一丸となりこのコロナ禍を乗り越えて行きたい。

（参考・文献など）

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告

栄養管理システム
AJIDAS9 アジダス 栄養管理システム
導入実績6,000ヶ所以上！
FUJITSU パートナー
富士テレコム株式会社
FUJITELECOM
http://www.fujitelecom.co.jp

グループホームの新型コロナウイルス感染事例

～　グループホームでの感染対策の困難さ　～

◆キーワード
1 感染症
2 リスクマネジメント
3 事業継続

（埼玉県・三郷市）

ふりがな
種別・施設名　グループホーム・あすなろホーム三郷（ほーむみさと）

ふりがな
職種・発表者：管理者・早川（はやかわ）　尚（たかし）　　共同研究者：畑中（はたなか）　真弓（まゆみ）・梅田（うめだ）　亜子（あこ）

（今回の発表の施設またはサービスの概況記入欄）●	（事業所に関する情報記入欄）２ユニット 18 名の事業所、設立は 2004 年 5 月
あすなろホーム三郷	

（取り組んだ課題・はじめに）
　コロナワクチン接種目前のある日、グループホーム内に予期せぬ原因で新型コロナウイルス感染者の発生。その後、感染複数名が発生。グループホーム内で発生した生活環境を守りながらの感染対策。通常運営へ戻るまでの経過をまとめ、非常時の対応状況と課題を報告する。

（倫理的配慮）
　発表にあたり、家族に目的と趣旨が特定されない旨不利益が生じないことを説明し、同意を得た。

（具体的な取り組み）
施設・会社から約１年間、毎日のように職員に発信し続けてきたコロナ感染に対する注意喚起。しかし、そんな中、職員 1 名の自宅で感染者が判明したにもかかわらず、施設側には報告なく勤務継続という予期せぬ事態が判明。すでに時遅し、新型コロナウイルスがグループホーム内へ侵入。その後時間差でグループホーム内の入居者や職員へ感染が判明。医療機関、保健所との調整が思うように進まない中での苦悩。入居者や職員を守るべき対応と事業継続や家族への不安解消のための対応などに追われながら、平時と異なる生活環境となった施設運営。認知症の方への感染対策の難しさ。通常運営にもどるまでの感染対策の取り組み、事業継続のための取り組みをまとめた。

（活動の成果と評価）
　施設内感染者は、最終的に発症原因の職員陽性者１名の他入居者 3 名、職員 1 名が新型コロナウイルス感染陽性者となる。あすなろホーム三郷では、５日間という潜伏期日を於いて、次の陽性者が判明するという状況だった。その内、入居者 2 名が病院にて死亡、他入居者・職員は退院し、現在当施設で入居、勤務している。職員陽性の判明から、認知症の方への生活を守りつつ、感染症対策の難しさを痛感し、約１か月後、ようやく通常運営に戻った。しかし、入居者２名のお別れという大きな代償が残った。経過観察中の比較的落ち着いた時期に保健所の方の紹介により、感染管理認定看護師の方に施設訪問をしていただき、コロナ感染状況を振り返り、感染対策を評価してもらった。狭い施設環境の中、密になっている状況など指導していただき、飛沫からの感染リスク対策など改善を行った。

（今後の課題・考察・まとめ）
　新型コロナウイルス感染の恐怖は、施設を運営している中で常にあった為、職員へ感染対策の情報は発信していた。しかし、職員の家庭内で感染者が発生し、保健所からは濃厚接触者として外出禁止と言われていたにも関わらず、その職員は、会社へ報告なしのまま勤務していた。施設側では、検温測定の確認はしていたが、職員本人が無自覚、無症状では防ぎようもなかった。グループホームの入居者は認知症の方であり、当然十分に感染対策を個人に強いることは出来ない。そして、職員は目に見えない敵に不安を抱きながら、慣れていない感染用具を身に着け、自分自身と入居者を守るというストレスを大きく抱えながら勤務した。会社としては、感染状況を見える化するために、定期的に自費でＰＣＲ検査を職員と入居者に実施した。また、衛生品が尽きることのないよう納品、館内消毒を支援した。新たに陽性者が判明すれば、そこから１４日間は経過観察期間となり、コロナウイルスとの闘いの期間が延びる。延びれば、感染者は増え、職員は疲弊することにつながる。命を守るのか、生活を守るのかの判断が難しかった。感染対策による生活抑制をすれば入居者は不穏になり、不安を訴えた。普段の寄り添いが出来なくなることは、職員にも辛かった。しかし、短期決戦するためには、ある意味非情になり、感染対策を最優先にする覚悟が必要だと感じた。

（参考・文献など）
　参考文献なし。
外部の感染管理認定看護師による感染対策のアドバイス

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告
有限会社　岩永商会
〒880-0841　宮崎県宮崎市吉村町江田原甲300番地3　TEL：0985-24-3927

新型コロナウイルス BCP 作成

～クラスターの経験を通して～

◆キーワード
1 新型コロナウイルス
2 クラスター
3 BCP

（兵庫県・三田市）　種別・施設名　グループホーム　ユピテル三田（ゆぴてる　さんだ）

職種・発表者：管理者 理学療法士 三島理恵（みしま　りえ） 共同研究者：田辺智子

理念に沿いながらターミナルケアまで実施。地域にも積極的に出ている。	3 ユニット 27 名の事業所、平成 15 年 8 月開設 共用型デイサービス・共用型・緊急ショートステイ対応

（取り組んだ課題・はじめに）

令和 3 年度介護報酬改定において、2024 年 3 月までに全ての介護サービス事業者に対して業務継続計画（以下 BCP）の作成及び研修・訓練の実施が義務化された。本発表は令和 2 年 11 月末に新型コロナウイルスのクラスターを経験した当 GH が、BCP を作成し、訓練を行ったことについて、若干の考察を加え、報告する。

（倫理的配慮）

本発表では、個人が特定出来ないよう倫理的配慮をしている。

（具体的な取り組み）

事業所紹介：3 階建て 3 ユニット定員 27 名。共用型デイを 1 日 9 名、緊急ショートステイを 1 日 3 名受け入れている。また、定期巡回随時対応型訪問介護看護が併設している。介護職員は当時 49 名在籍。

クラスターの概要：令和 2 年 11 月 21 日に 1 階で 2 名の陽性者が判明。最終的に計 43 名（職員 14 名、入居者 14 名、デイ利用者 15 名）のクラスターとなった。当時陽性の症状は発熱が目安になるという認識であったが、最初の 2 名のうち 1 名は消化器症状、1 名は歩行不安定、活気がないことが先行して認められた。三田市で初のクラスターであり、当時は介護施設での事例やマニュアル等は乏しい時期であった。1 ヶ月後には通常運営の許可が出た。

BCP 作成:令和 3 年 6 月にガイドラインに沿って作成。一度クラスターを経験したので、想定はしやすかった。出勤状況を踏まえて優先的な業務を想定する表があるが、実際には徐々に職員の出勤率が下がっていくのではなく、急激に減ってしまう心づもりが必要である。休職や離職理由は、自身の健康が心配、自身は働く気があっても家族の理解が得られない、自宅近隣の方から風評被害にあった等様々であった。感染者のいる中で調理を行うことは職員の出勤率に関わらず難しく、レトルト食品やドライフードの活用が早期から必要である。また、日々の食材の買い物を行く余裕はなく、定期巡回サービスの職員に協力してもらっていた。意外と大事であった物品として、紙皿、紙コップ、そして機器ごとの消毒のためのアルコールを入れたスプレーボトル・ペーパータオル・ビニール袋の 3 点セット、大量のゴミ袋、ゾーニングのための赤、黄、緑色の養生テープとビニールシートがあり、これらは備蓄品リストに入れた。

（活動の成果と評価）

想定訓練：階をまたぐ職員の往来を禁止するため、内線で口頭指示し、物品の設置は各階の現場職員で行ってもらったが、細かい設置場所等に相違があった。実際に管理者等指示をする者が陽性者のいる場所を直接目で確認出来ない場合も考え、ビデオ電話等の利用が有効であると感じた。

実際に発熱者発生（検査の結果陰性）：ワクチン接種実施後は、陽性でも高熱が出ない可能性がある。従って、微熱や食欲不振、倦怠感等、僅かな変化を観察し、疑わしい場合は、訪問診療医に発熱外来受診を検討してもらっている。実際に微熱者が発生し、発熱外来を受診。検査結果を待つ間は隔離対応し、接触時は使い捨てエプロンやヘッドキャップ、フェースシールド、ビニール手袋を装着し対応した。クラスターを経験した職員とそうでない職員に危機感の差があり、この辺りは訓練を積み重ね、差を詰める必要があると考える。また、陽性疑いの方の認知症の程度により、ゴミ箱の設置場所や隔離方法等を柔軟に変える必要があった。管理者は陽性疑いの者が発生した場合に受診に付き添う等、長く接触する機会があり、管理者が陽性になった場合の２番手、３番手の育成も大事だと感じた。

（今後の課題・考察・まとめ）

日々の感染予防対策は、知識として理解していても決められたことを遵守出来ていない職員を現場で見かけることがある。遵守出来るよう繰り返し伝達できるリーダーの育成、管理者の意識が最も重要であると考える。また、正しく恐れ、不必要に防御するのでなく、メリハリのある対策も大事である。今後も気を引き締めて適切な対策に取り組んでいきたい。

（参考・文献など）

厚生労働省老健局　業務継続計画ガイドライン

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告

医療法人聖峰会 グループホーム ひまわり館
福岡県久留米市田主丸町田主丸 1004-1
☎0943-72-9512
グループホーム ひまわり2号館
グループホーム ひまわり3号館
グループホーム さくら
医療法人聖峰会 HP

新型コロナウイルス感染症が施設で発生した場合の対応

法人の枠を超えた応援体制の経験（宮城県の取り組み）

◆キーワード
1 人員不足
2 法人の枠を超えた応援体制
3 参考指針

（宮城県・仙台市）

ふりがな　せいざんかいいりょうふくし　じぎょうしえんしつ
種別・施設名　清山会医療福祉グループ　事業支援室

ふりがな　すずき　あつし
職種・発表者：鈴木　徳　　共同研究者：

（今回の発表の施設またはサービスの概況記入欄）宮城県内で診療所と介護施設を運営	（事業所に関する情報記入欄）宮城県内 16 か所でグループホームを運営

（取り組んだ課題・はじめに）

高齢者施設で新型コロナウイルス感染症が発生した場合には、濃厚接触とされた職員や基礎疾患のある職員などは勤務できなくなるため、深刻な人員不足を生じる。しかも健康観察や感染管理にかなりの労力を割くため、十分な介護が行えなくなってしまう。目の前に差し迫った高齢者施設の介護崩壊を防ぐため、施設や法人の枠を超えた応援体制が必要となる。実際に県発出の応援体制スキームに基づき、他法人へ応援に入った経験や教訓を報告する。

（倫理的配慮）

本報告は、施設や法人及び利用者の個人情報を匿名加工することによって、施設や法人及び利用者が特定されないよう配慮した。

（具体的な取り組み）

宮城県では、2020 年 12 月に高齢者施設で新型コロナウイルス感染症が発生し、人員不足が生じた場合の職員派遣の枠組み（直接派遣と玉突き派遣）が整備され、マニュアルが発出された。当グループでは、この応援要請に基づき、2020 年 12 月に、初めて 1 施設へ 8 名の職員を直接派遣し、濃厚接触者コホートを経験した。その後、2021 年 3 月～5 月に 3 施設へ 33 名を派遣した。同年 5 月に派遣（1 施設へ 15 名）した際は、陽性者コホートへの直接派遣であった。さらに、同年 7 月に 1 施設へ 2 名の直接派遣を行い、これまで計 6 つの高齢者施設へ、延べ 58 名の職員を直接派遣している。同年 9 月には、初めて障害者福祉施設へ 8 名を直接派遣し、障害者へのコホート対応も経験した。また、この間において、他法人から当グループへの玉突き派遣も受け入れ、法人の枠を超えた応援体制が展開された。

（活動の成果と評価）

応援に入った施設では、濃厚接触者となり出勤できなくなった職員やコホート内での勤務が継続できない職員が多数発生し、利用者の生活を継続し難い状態であった。また、コホート内の勤務を継続している職員は、不慣れな PPE を装着しての業務や健康観察や感染管理などの業務が急激に増加したことにより、心身の疲労がピークの状態であった。応援に入った施設から、応援体制があったことで、この期間を乗り切ることができたとの声が多く聞かれた。この応援体制がコロナという災害を乗り越えることができた 1 つの確かな仕組みであると考える。しかし、この応援体制は 1 施設や 1 法人だけで全うすることができるものではない。行政が中心となり、他法人や各種団体が連携することで成し得るものであること、その体制が宮城県では構築から運用まで早急に確立できたことが最大の成果だと思われる。

（今後の課題・考察・まとめ）

陽性者が発生した施設では深刻な人員不足が最大の課題である。陽性者が発生した施設では、医療支援チームと共に、早期から介護応援チームが入る必要があると考える。また、応援に入った施設では、感染対策に大きな違いがあった。そのため、宮城県新型コロナウイルス感染症対策介護ワーキンググループで発出されている水際対策や発生時の対応の参考指針などを、平時から県内の施設に広く周知し、理解されることが望まれる。直接派遣が開始された当初は、利用者と職員の健康観察や感染管理を最優先に対応していた。それだけを全うするだけで精一杯であった。応援の経験が増すにつれ、平時のように、コホート対応の初期から不安を抱えるご本人の声にできるだけ耳を傾けることが大切であることに気づきかされる場面が多くあった。業務の見通しがついてきた段階では、健康観察や感染防護と並行しながら、その声に応える努力が大切であり、コロナ対応を理由にご本人の想いが軽んじられることがあってはならないと強く思う。

（参考・文献など）

宮城県：
https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/826229.pdf（閲覧日：2021 年 9 月 17 日）
https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/850783.pdf（閲覧日：2021 年 9 月 17 日）

第22回日本認知症グループホーム全国大会　協賛企業・団体広告

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ　筑邦銀行